

1級会計の1

2は裏面

第63回 簿記実務検定第1級試験問題

会計

(制限時間 1時間 30分)

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- 売買目的で保有している社債 額面 2,000,000 (帳簿価額 @ 98.30) を @ 98.60 で売却し、代金は端数利息 2,600 とともに小切手で受け取った。
- 岡山工業株式会社は、建物の改良と修繕をおこない、その代金 6,800,000 を月末に支払うことにした。ただし、代金のうち 2,550,000 は、建物の使用可能期間を延長させる資本的支出と認められ、残額は通常の維持・管理のための支出とした。
- 兵庫鉱業株式会社は 560,000,000 で鉱業権を取得した鉱区から、当期に40,000トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は1,600,000トンであり、鉱業権の残存価額は零(0)である。
- 子会社である南東商事株式会社の財政状態が著しく悪化したので、所有する同社の株式200株(1株の帳簿価額 71,000)を実質価額によって評価替えした。なお、南東商事株式会社の資産総額は 27,400,000 負債総額は 18,900,000 で、発行済株式数は250株(市場価格なし)である。
- 滋賀産業株式会社は、次の条件で発行した社債のうち、額面 30,000,000 を発行後5年目の初頭に @ 98.70 で買入償還し、減償用の定期預金から支払った。また同時に、この償還社債に対する社債発行差金の未償却残高を償却した。ただし、社債発行差金は償還期限まで毎期均等額を償却している。
発行条件
額面総額 80,000,000 発行価額 @ 98.20
償還期限 10年 利率 年 2%
- 和歌山商事株式会社は、株主総会において、未処分利益 4,600,000 を次のとおり処分することを決議した。なお、資本金は 90,000,000 資本準備金および利益準備金の合計額は 17,000,000 である。
利益準備金 株主配当金の10分の1 株主配当金 3,200,000 別途積立金 1,080,000
- 大阪商店に試用販売のため、売価 700,000 のA商品を送付していたが、本日、同店から返送された。また、新たに売価 950,000 のB商品を試用販売のために送付した。なお、試用品・試用販売上の対照勘定を用いている。

2

次の各問いに答えなさい。

- 奈良商事株式会社と京都物産株式会社の下記の資料と損益計算書によって、
① 奈良商事株式会社の次の金額を求めなさい。
a. 当期商品仕入高 b. 営業利益 c. 法人税・住民税および事業税
② 京都物産株式会社の次の金額または比率を求めなさい。
a. 営業収益 b. 営業費用 c. 商品回転率(商品有高の平均と売上原価を用いること)
③ 売上高に対する売上原価の割合が低く、利幅の大きい会社を選んで解答欄の()のなかに○印を付け、その会社の売上原価率を記入しなさい。
④ 投下された自己資本が効率的に運用され、その結果、収益性が高いと判断できる会社を選んで解答欄の()のなかに○印を付け、その会社の自己資本利益率を記入しなさい。なお、自己資本利益率は税引後の当期純利益を用いること。
⑤ 次の文の[]のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
奈良商事株式会社は京都物産株式会社よりも経常利益の金額が大きいのに対して、税引前当期純利益の金額が小さいのは、奈良商事株式会社の [] が京都物産株式会社よりも [] ためである。
1. 特別利益 2. 大きい 3. 営業費用 4. 小さい 5. 営業外費用 6. 特別損失

奈良商事株式会社の資料

i 期末の資産総額 26,400,000
ii 期末の負債総額 20,300,000

損益計算書		平成〇年/月/日から平成〇年/2月31日まで	
奈良商事株式会社			
I 売上高		58,000,000	
II 売上原価		()	
(1) 期首商品棚卸高	()	5,480,000	()
(2) 当期商品仕入高	()	()	()
合 計	()	6,120,000	()
(3) 期末商品棚卸高	()	17,400,000	()
売上総利益	()	10,440,000	()
III 販売費および一般管理費	()	()	()
IV 営業外収益	()	270,000	()
V 営業外費用	()	()	()
VI 特別利益	()	6,380,000	()
VII 特別損失	()	()	()
法人税・住民税および事業税	()	2,610,000	()
前期繰越利益	()	1,566,000	()
前期繰越利益	()	420,000	()
当期未処分利益	()	1,986,000	()

京都物産株式会社の資料

i 期末の資産総額 27,200,000
ii 期末の負債総額 10,200,000

損益計算書		平成〇年/月/日から平成〇年/2月31日まで	
京都物産株式会社			
I 売上高		()	
II 売上原価		()	
(1) 期首商品棚卸高	()	2,000,000	()
(2) 当期商品仕入高	()	()	()
合 計	()	26,560,000	()
(3) 期末商品棚卸高	()	24,480,000	()
売上総利益	()	9,520,000	()
III 販売費および一般管理費	()	()	()
IV 営業外収益	()	3,740,000	()
V 営業外費用	()	()	()
VI 特別利益	()	4,590,000	()
VII 特別損失	()	()	()
法人税・住民税および事業税	()	4,250,000	()
前期繰越利益	()	2,380,000	()
前期繰越利益	()	290,000	()
当期未処分利益	()	2,670,000	()

- 山口商店の割賦販売に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、割賦販売は当期から開始した。
a. 販売基準を採用した場合の売上総利益 b. 回収基準を採用した場合の売上総利益

資料
i 当期割賦販売高 2,600,000 (原価 1,950,000) なお、20回の均等分割払いで販売している。
ii 当期において/2回分の割賦金を回収している。

1 級会計の2

1 は 表 面

第63回 簿記実務検定第1級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

3

次の各文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計では、 によって、利害関係者に必要な会計事実をわかりやすく表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これを の原則といい、この適用例としては、一定の基準を設けて科目の分類や配列をすることなどがある。
- b. 引き渡した商品や提供したサービスの対価として、現金や受取手形・売掛金などの貨幣性資産を取得したときに売上収益を計上する考え方を という。これにより、不確実な収益を当期の 計算から除くことができる。
- c. 資産の取得原価は、資産の種類に応じた の原則によって、各会計期間に配分しなければならない。たとえば、有形固定資産は、定額法や定率法などの一定の の方法により、その取得原価を各会計期間に配分する。

- | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|---------|
| 1. 費用配分 | 2. 発生主義 | 3. 正規の簿記 | 4. 明りよう性 | 5. 総額主義 |
| 6. 残存価額 | 7. 棚卸表 | 8. 減価償却 | 9. 原価 | 10. 損益 |
| 11. 貸倒償却 | 12. 実現主義 | 13. 財務諸表 | 14. 保守主義 | |

4

中国物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の貸借対照表を完成しなさい。

ただし、会計期間は平成〇年/月/日から平成〇年/2月31/日までとする。

元帳勘定残高									
現金	¥ 362,000	当座預金	¥ 3,793,300	受取手形	¥ 3,700,000				
売掛金	4,300,000	貸倒引当金	30,000	有価証券	5,400,000				
繰越商品	5,200,000	仮払金	2,700,000	備品	4,400,000				
備品減価償却累計額	1,100,000	土地	13,500,000	建設仮勘定	1,000,000				
投資有価証券	4,000,000	新株発行費	280,000	支払手形	4,950,000				
買掛金	4,510,000	長期借入金	3,000,000	退職給付引当金	2,600,000				
資本	19,000,000	株式払込剰余金	1,500,000	利益準備金	800,000				
新築積立金	2,500,000	別途積立金	650,000	繰越利益	320,000				
売上	79,730,000	有価証券利息	23,000	仕入	59,800,000				
給料	6,360,000	送付料	1,250,000	仕入料	1,490,000				
支払家賃	2,280,000	保険料	300,000	広告料	1,490,000				
雑費	168,000	支払利息	150,000	租税公課	280,000				

付記事項

① 仮払金 ¥2,700,000 の内訳は、次のとおりであった。

(ア) 広告料 ¥400,000

(イ) 建設中の本社ビルに対する建設代金の一部 ¥1,000,000 (期末にこの本社ビルは完成していない。)

(ウ) 法人税・住民税および事業税の中間納付額 ¥1,300,000

② 長期借入金 ¥3,000,000 のうち ¥500,000 は、決算日の翌日から1年以内に返済日が到来する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 930個 原価 @ ¥6,200
 実地棚卸数量 900" 時価 " ¥6,000
 ただし、商品の評価は低価基準を採用している。
- b. 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。
- c. 有価証券評価高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。
 広島商事株式会社 60株 帳簿価額 @ ¥90,000 時価 @ ¥81,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 新株発行費償却高 新株発行費は前期首に支出したもので、3年間で每期均等額を償却している。
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥240,000 は、本年4月/日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。

- g. 利息未払高 ¥ 30,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 820,000
- i. 法人税・住民税および事業税額 ¥ 2,260,000

借方		貸方	
a			
b			
c			
d			
e			
f			
g			

2

(1)

①	a	当期商品仕入高	%	b	営業利益	%
	c	法人税・住民税および事業税	%			

②	a	営業収益	%	b	営業費用	%
	c	商品回転率				回

③	奈良商事株式会社 京都物産株式会社	() ()	売上原価率	%
---	----------------------	------------	-------	---

④	奈良商事株式会社 京都物産株式会社	() ()	自己資本利益率	%
---	----------------------	------------	---------	---

⑤	ア	イ	
---	---	---	--

(2)	a	販売基準を採用した場合の売上総利益	%	b	回収基準を採用した場合の売上総利益	%
-----	---	-------------------	---	---	-------------------	---

試験場校	受験番号

会計の1得点

借方		貸方	
a	現金 3,960,000	有価証券売却益 3,932,000	
		有価証券利息 12,000	
b	建物修繕費 4,250,000	未払金 6,800,000	
c	鉱業権償却 14,000,000	鉱業権 14,000,000	
d	子会社株式評価損 7,400,000	子会社株式 7,400,000	
e	社債 (または社債発行差金償却) 30,000,000 324,000	減債用定期預金 29,610,000 社債償還益 324,000 社債発行還差益 66,000 (減債用定期預金 29,610,000 社債償還益 390,000 社債発行還差益 324,000)	
f	未処分利益 4,600,000	利益準備金 320,000 未払(株主)配当金 3,200,000 別途積立金 1,080,000	
g	試用販売用品 700,000 950,000	試用販売用品 700,000 950,000	

2 (1)

①	a	当期商品仕入高 41,240,000	b	営業利益 6,960,000
	c	法人税・住民税および事業税 1,044,000		

②	a	営業収益 34,000,000	b	営業費用 30,260,000
	c	商品回転率 12回		

③	奈良商事株式会社 (〇)	売上原価率 70%
	京都物産株式会社 (〇)	

④	奈良商事株式会社 ()	自己資本利益率 14%
	京都物産株式会社 (〇)	

⑤	ア	6	1	2
---	---	---	---	---

(2)	a	販売基準を採用した場合の売上総利益 650,000	b	回収基準を採用した場合の売上総利益 390,000
-----	---	---------------------------	---	---------------------------

	a	b	c
ア	イ	ウ	エ
13	4	12	10
			オ
			カ
			1
			8

4

中国物産株式会社

貸借対照表
 平成〇年/2月31日
 資産の部

I 流動資産			
1. 現金預手形	(3,700,000)	(4,155,000)	
2. 貸倒引当金	(37,000)	(3,663,000)	
3. (売掛引当金)	(4,300,000)		
	(43,000)	(4,257,000)	
4. (有価証券当金)		(4,860,000)	
5. (商払費用)		(5,400,000)	
6. (前払資産)		(60,000)	
流動資産合計		(22,395,000)	
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. (備品)	(4,400,000)	(2,475,000)	
	(1,925,000)	(13,500,000)	
2. (土地)		(2,000,000)	
3. (建設仮勘定)		(17,975,000)	
有形固定資産合計		(4,000,000)	
(2) 投資その他の資産			
1. (投資有価証券)		(4,000,000)	
投資その他の資産合計		(4,000,000)	
固定資産合計		(21,975,000)	
負債の部			
III 繰延資産			
1. (新株発行費)		(140,000)	
繰延資産合計		(140,000)	
負債合計		(44,510,000)	

I 流動負債			
1. 支払掛手形	(4,950,000)	(4,950,000)	
2. (短期借入金)	(4,510,000)	(4,510,000)	
3. (未払法人税等)	(500,000)	(500,000)	
4. (未払費用)	(960,000)	(960,000)	
5. (未払負債)	(30,000)	(30,000)	
流動負債合計		(10,950,000)	
II 固定負債			
1. (長期借入金)	(2,500,000)	(2,500,000)	
2. (退職給付引当金)	(3,420,000)	(3,420,000)	
固定負債合計		(5,920,000)	
負債合計		(16,870,000)	
資本の部			
I 資本金			
(1) (資本金)	(1,500,000)	(1,500,000)	
II 資本剰余金			
(1) (資本剰余金)	(1,500,000)	(1,500,000)	
III 利益剰余金			
(1) (利益準備金)	(800,000)	(800,000)	
(2) (任意積立金)	(2,500,000)	(2,500,000)	
1. 新築積立金	(2,500,000)	(2,500,000)	
2. 別途積立金	(650,000)	(650,000)	
(3) 当期末処分利益	(2,870,000)	(2,870,000)	
(うち当期純利益)			
利益剰余金合計		(7,140,000)	
資本剰余金合計		(27,640,000)	
資本合計		(44,510,000)	

3